

年次開示資料(商品先物取引業)

OANDA 証券株式会社

(令和 8 年 3 月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	OANDA 証券株式会社
代表者名	代表取締役 柳澤 義治
所在地	東京都千代田区平河町一丁目 3 番 13 号
許可年月日	令和 4 年 7 月 21 日
加入協会名	日本商品先物取引協会

会社の沿革

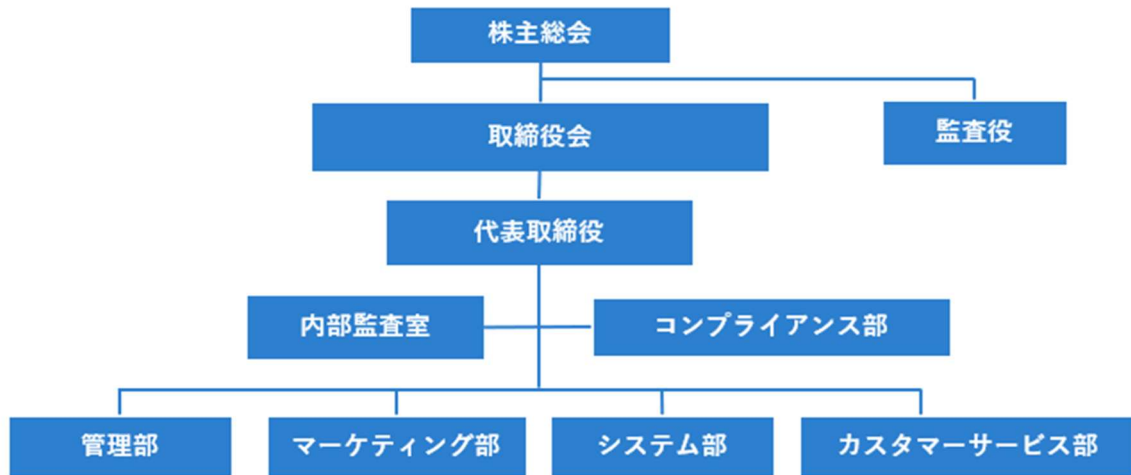
年月	沿革
平成 16 年 11 月	株式会社ダイユウ商事として設立（資本金：10,000,000 円、本店：沖縄県浦添市）
平成 16 年 12 月	REFCO FX の IB として外国為替証拠金取引の業務開始
平成 17 年 9 月	資本金を 23,000,000 円（発行済株式総数 2,300 株）に増資
平成 17 年 10 月	資本金を 34,500,000 円（発行済株式総数 3,450 株）に増資
平成 18 年 9 月	資本金を 51,600,000 円（発行済株式総数 5,160 株）に増資
平成 18 年 12 月	資本金を 95,100,000 円（発行済株式総数 9,510 株）に増資
平成 19 年 3 月	沖縄総合事務局長（金先）第 1 号の登録完了に伴い GFT の IB として、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成 19 年 9 月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第 2 号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成 20 年 4 月	「FX おきなわ株式会社」に社名変更 資本金を 130,100,000 円（発行済株式の総数 16,510 株）に増資
平成 20 年 7 月	東京支店を開設
平成 20 年 12 月	資本金を 165,100,000 円（発行済株式総数 23,510 株）に増資
平成 21 年 2 月	「FX リアル株式会社」に社名変更 本店を沖縄県浦添市から東京都千代田区へ移転
平成 21 年 3 月	関東財務局長（金商）第 2137 号の登録番号を受ける
平成 21 年 8 月	資本金を 175,100,000 円（発行済株式総数 25,510 株）に増資
平成 21 年 10 月	かざか証券の FX 事業を吸収分割、「株式会社 My 外貨」に社名変更
平成 21 年 10 月	資本金を 185,350,000 円（発行済株式総数 27,560 株）に増資
平成 21 年 11 月	資本金を 192,850,000 円（発行済株式総数 29,060 株）に増資
平成 22 年 10 月	資本金を 283,586,752 円（発行済株式総数 79,652 株）に増資

平成 22 年 10 月	OANDA Corporation が株式会社 My 外貨に資本参加
平成 23 年 8 月	「OANDA Japan 株式会社」に社名変更
平成 23 年 10 月	資本金を 350,672,620 円（発行済株式総数 117,057 株）に増資
平成 25 年 1 月	資本金を 389,208,370 円（発行済株式総数 163,767 株）に増資
平成 25 年 9 月	資本金を 475,071,895 円（発行済株式総数 267,844 株）に増資
平成 26 年 3 月	資本金を 499,072,270 円（発行済株式総数 301,294 株）に増資
平成 26 年 7 月	増資と減資を同時に実施し、資本金は 499,072,270 円（発行済株式総数 551,294 株）となる
平成 27 年 5 月	資本金を 409,767,107 円（発行済株式総数 551,294 株）に減資
平成 28 年 2 月	資本金を 200,000,000 円（発行済株式総数 551,294 株）に減資
平成 28 年 9 月	東京データセンターをベースとする「OANDA Japan FX」の提供開始
平成 28 年 10 月	外国為替データ配信サービス「OANDA Rates」の提供開始（その他業務承認取得）
令和 2 年 6 月	有価証券 CFD 取引サービス「OANDA Japan CFD」提供開始
令和 2 年 12 月	資本金を 350,000,000 円（発行済株式総数 701,294 株）に増資
令和 3 年 8 月	「OANDA 証券株式会社」に社名変更
令和 3 年 12 月	資本金を 465,000,000 円（発行済株式総数 816,294 株）に増資
令和 4 年 8 月	商品 CFD 取引サービス提供開始
令和 5 年 7 月	資本金を 615,000,000 円（発行済株式総数 966,294 株）に増資
令和 5 年 12 月	資本金を 465,000,000 円（発行済株式総数 966,294 株）に減資
令和 8 年 11 月	資本金を 485,000,000 円（発行済株式の総数 986,294 株）に増資

② 事業の内容

1 経営組織

(令和 8 年 3 月 31 日現在)



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づき、経済産業大臣及び農林水産大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、差金決済取引（CFD）に基づき店頭商品デリバティブ取引を行っております。令和 7 年 3 月 31 日現在、当社で取引できる商品は下記の通りです。

北海ブレンド原油、天然ガス、WTI 原油、コーン、大豆、砂糖、小麦、銅、金、銀
当社におけるカバー取引先は OANDA Australia Pty Ltd です。

(b) 兼業業務

第一種金融商品取引業（店頭デリバティブ取引）

その他業務（外国為替配信サービスに係る契約の媒介）

有価証券関連業

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地
本店	東京都千代田区平河町一丁目 3 番 13 号

④ 財務の概要

決算年月 令和 8 年 3 月期

(a)資本金	485,000 千円
(b)営業収益	1,279,020 千円
(c)受取手数料	0 千円
(d)トレーディング損益	1,275,322 千円
外国為替証拠金取引	1,089,764 千円
株価 CFD 取引損益	44,685 千円
商品 CFD 取引損益	140,872 千円
(e)経常損益	△228,508 千円
(f)当期純損益	△223,711 千円
(g)自己資本規制比率	223.6%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 986,294 株 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

(令和 8 年 3 月 31 日)

氏名又は名称	保有株式数	割 合
OANDA Global Corporation	986,294 株	100%
合計 1 名	986,294 株	100%

⑦ 役員の状況

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	ギャビン・バンバリー	無	非常勤
取締役	フィリップ・ホールマンズ	無	非常勤
取締役	野坂 和夫	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

	役員	使用人	合計
総 数	4 名	15 名	19 名
(うち外務員数)	(1 名)	(7 名)	(8 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

該当事項はありません。

2 トレーディング部門

店頭商品デリバティブ取引 140,872 千円

② 取引開始基準

個人のお客様の口座開設申込受付基準

- (1) 「取引説明書」の内容を十分理解し、「約款」及び「電磁的方法による交付に係る規程」に同意・承諾いただけること
- (2) 店頭 CFD 取引の特長、仕組み及びリスクを十分に理解し、自己の判断と責任において自己の資金で取引を行えること
- (3) 個人情報を正確にご提供いただけること
- (4) 未成年者又は口座開設時の年齢が 75 歳以上でないこと。
- (5) 口座開設時に、金融資産が 30 万円以上又は年収が 50 万円以上であること
- (6) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます。）の一員、又は反社会的勢力に関与していないこと
- (7) 外国 PEPs（外国の政府等において重要な地位を占める者）とその地位にあった者、それらの家族に該当しないこと
- (8) FATCA に係る情報の提出に同意していただけること
- (9) 原則日本国内に居住していること
- (10) 電子メールアドレスを保有していること
- (11) 当社から電話又は電子メールで常時連絡が取れること
- (12) 当社に取引口座をすでに開設していないこと
- (13) ご自身でインターネットを通じて取引・確認・管理が行えること

- (14) 店頭デリバティブ取引取扱会社、証券会社従業員でないこと、又は登録金融機関で有価証券取扱業務に従事していないこと
- (15) 届出事項に変更があった場合には速やかに届け出ていただけること
- (16) 当社の定める不正行為・取引を行うおそれのないこと
- (17) 審査担当者が合理的根拠に基づき適合と判断すること

法人のお客様の口座開設申込受付基準

- (1) 「取引説明書」の内容を十分理解し、「約款」及び「電磁的方法による交付に係る規程」に同意・承諾いただけること
- (2) 口座開設時に、金融資産が 50 万円以上であること
- (3) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます。）の一員、又は反社会的勢力に関与していないこと（役員、代理人、実質的支配者を含む）
- (4) 代表者、取引担当者及び実質的支配者が外国 PEPs に該当しないこと
- (5) FATCA に係る情報の提出に同意していただけること
- (6) 原則日本国内で本店もしくは支店が登記されている法人であること
- (7) 商業登記上の本店もしくは支店にて郵便物の受け取りが可能なこと
- (8) 取引及び取引に付随する行為について権限を有する個人（以下、「取引担当者」という）を選任すること。なお、当社所定の取引担当者の基準の主なものは以下の通りとする
 - ① 取引担当者は 1 口座につき 1 名以上
 - ② 取引担当者と法人代表者は同一でも可
 - ③ 個人情報をご提供いただけること
 - ④ 未成年者、口座開設時の年齢が 75 歳以上でないこと
 - ⑤ 店頭デリバティブ取引の特長、仕組み及びリスクを十分に理解し、取引担当者の判断と責任により取引を行えること
 - ⑥ インターネットを通じて取引・確認・管理が行えること
 - ⑦ 口座名義人である法人に籍があること
- (9) 実質的支配者に係る情報の提出に同意していただけること
- (10) 電子メールアドレスを保有していること
- (11) 当社から電話又は電子メールで常時連絡が取れること
- (12) 当社に取引口座をすでに開設していないこと
- (13) 届出事項に変更があった場合には速やかに届け出ていただけること
- (14) 当社の定める不正行為・取引を行うおそれのないこと
- (15) 審査担当者が合理的根拠に基づき適合と判断すること

③ 顧客数

顧客数 6,655 名 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

3. 経理の状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

	第 21 期 令和 7 年 3 月 31 日	第 22 期 令和 8 年 3 月 31 日
資産の部		
流動資産	17,178,395	17,035,313
現金及び預金	825,706	522,540
預託金	14,594,344	14,756,344
支払差金勘定	1,683,262	1,568,972
前払費用	26,101	11,196
未収入金	47,881	175,207
その他の流動資産	1,477	1,335
貸倒引当金	△377	△ 284
固定資産	719,791	146,455
有形固定資産	9,166	18,349
建物付属設備	4,306	3,581
器具備品	4,859	4,622
リース資産	-	10,145
無形固定資産	13,042	117,344
ソフトウェア	13,042	117,344
投資その他の資産	697,582	10,760
長期貸付金	685,000	-
その他	12,582	10,760
資産合計	17,898,186	17,181,768

(単位：千円)

	第 21 期 令和 7 年 3 月 31 日	第 22 期 令和 8 年 3 月 31 日
負債の部		
流動負債	16,007,089	16,122,938
顧客からの預り金	15,733,729	15,664,173
預り金	4,385	4,225
未払金	40,835	76,379
受取差金勘定	93,209	317,887
未払費用	85,902	34,756
未払法人税等	41,574	-
賞与引当金	7,304	17,575
リース債務	-	8,862
その他流動負債	147	△ 921
固定負債	-	1,444
リース債務	-	1,444
負債合計	16,007,089	16,124,383
純資産の部		
株主資本	1,891,097	1,057,385
資本金	465,000	485,000
資本剰余金	1,089,434	459,434
資本準備金	589,434	136,250
その他資本剰余金	500,000	323,184
利益剰余金	336,663	112,951
その他利益剰余金	336,663	112,951
繰越利益剰余金	336,663	112,951
純資産合計	1,891,097	1,057,385
負債・純資産合計	17,898,186	17,181,768

② 損益計算書

(単位：千円)

	第 21 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日	第 22 期 自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日
営業収益		
トレーディング損益	1,804,045	1,275,322
その他営業収益	1,832	3,698
営業収益合計	1,805,878	1,279,020
純営業収益	1,805,878	1,279,020
販売費及び一般管理費		
取引関係費	609,944	555,940
人件費	268,337	283,395
不動産関係費	12,145	4,364
事務費	3,149	1,557
減価償却費	8,354	15,554
租税公課	11,907	14,309
貸倒引当金繰入	1,401	△ 92
その他	681,334	649,536
販売費及び一般管理費合計	1,596,575	1,524,564
営業利益（又は営業損失）	209,302	△ 245,543
営業外収益	7,177	34,206
営業外費用	12,424	17,171
経常利益（又は経常損失）	204,056	△ 228,508
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	204,056	△ 228,508
法人税等	36,136	△ 4,796
法人税等調整額	-	-
当期純利益（又は当期純損失）	167,919	△ 223,711

③ 株主資本等変動計算書

第 21 期（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	168,743	168,743	1,723,178
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	167,919	167,919	167,919
資本準備金振替	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	167,919	167,919	167,919
当期末残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	336,663	336,663	1,891,097

第22期（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	465,000	589,434	500,000	1,089,434	336,663	336,663	1,891,097
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	20,000	20,000	-	20,000	-	-	40,000
剰余金の配当			△ 650,000	△ 650,000	-	-	△ 650,000
当期純利益	-	-	-	-	△ 223,711	△ 223,711	△ 223,711
資本準備金振替	-	△ 473,184	473,184	-	-	-	-
当期変動額合計	20,000	△ 453,184	△ 176,816	△ 630,000	△ 223,711	△ 223,711	△ 833,711
当期末残高	485,000	136,250	323,184	459,434	112,951	112,951	1,057,385

④ 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。 (2) 器具備品 定率法を採用しております。 (3) 一括償却資産 3年間の均等償却によっております。 (4) 無形固定資産 定額法を採用しております。
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

⑤ 監査に関する事項

該当事項はありません。